

## カツオ資源の実効ある管理措置の強化に関する意見書

本県のカツオ一本釣り漁師が「カツオが減っている」という声を上げ始めたのは約 20 年前のことである。

このことを裏づけるように、本県のカツオの水揚げ量は減少傾向にあり、特に平成 26 年から顕著に落ち込み、ここ 3 年間の県内水揚げ量は 800 トンから 1,000 トンと過去最低の水準で推移している。月別にみると本県の漁期としては、4～6 月の上りカツオと、10～12 月の下りカツオがあるが、近年特に上りカツオの減少が著しくなっている。

カツオは世界的に広く分布するが、その中心は熱帯から亜熱帯にかけてであり産卵場も同地域である。アーカイバルタグによる最新の研究では、東シナ海黒潮沿いルート、九州・パラオ海嶺ルート、伊豆・小笠原列島沿いルートの 3 つの推定北上ルートが確認されており、カツオは水温 20℃以下の水塊は避けることがわかってきた。

このことから、我が国周辺での漁獲は、熱帯・亜熱帯域での資源水準と北上回遊・漁場形成にかかわる海洋環境に影響される。中西部太平洋の熱帯から亜熱帯にかけての海域では、1980 年代からまき網によるカツオ漁が急増し、漁獲量は 160 万トンと大きく増加している。このことが、我が国周辺からカツオが減ったことの原因ではないかと本県カツオ漁業の関係者は訴え続けている。

2014 年に、WCPFC の科学委員会で、問題ないとされていたカツオ資源の科学的評価に「漁獲量は増加傾向であるが、資源量は減少傾向が続いている」こと、「赤道域における高い漁獲圧が資源の分布水域を減少させ、その結果高緯度水域への回遊が減少している懸念が生じている」との変化が生じた。

2015 年には、WCPFC 年次総会で、減少したカツオ資源を初期資源量の 50% (300 万トン) まで回復させることなど、カツオ資源に関する長期管理目標が初めて合意された。

しかしながら、目標の達成に向けての具体的なカツオ資源の管理措置が示されていないことや、我が国周辺への来遊の増加が見込める水準は初期資源量の 60% (約 380 万トン) と言われており、まだまだ課題がある。

よって、国におかれては、カツオ資源を未来に残すとともに、日本の食文化を守るためにも、次の事項を実施するよう強く求める。

- 1 漁獲量規制や隻数制限などの実効ある具体的な管理措置を早期に構築すること。
- 2 長期管理目標を 60%までに引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 武 石 利 彦

内閣総理大臣 }  
農林水産大臣 } 様